

2019年度中間決算説明資料

Contents

I 2019年度中間決算の概要

ページ

1. 業績ハイライト	《単》	1
2. 損益の状況	《単》	2
3. 貸出金	《単》	3
4. 預金等	《単》	4
5. 預り資産	《単》	4
6. 有価証券	《単》	5
7. 与信費用	《単》	6
8. 金融再生法開示債権	《単》	6
9. 自己資本比率の状況	《単・連》	7
10. 2019年度業績予想	《単・連》	7

II 2019年度中間決算の計数

ページ

1. 損益状況	《単・連》	8
2. 業務純益	《単》	10
3. 利鞘	《単》	10
4. 有価証券関係	《単・連》	11
5. 退職給付関連	《単》	12
6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》	13
7. ROE	《単》	14
8. ROA、OHR	《単》	14
9. 預金、貸出金の残高	《単》	14
10. リスク管理債権の状況	《単・連》	16
11. 貸倒引当金の状況	《単・連》	16
12. 金融再生法開示債権の状況	《単》	17
13. 業種別貸出状況等	《単》	19

I 2019年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況 ～ 4期ぶりの増益決算

(単位:百万円)

	2020年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	増減率	2019年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	公表計数 (2019.5.10公表)	修正後 公表計数 (2019.10.24公表)
経常収益	21,318	△ 1,568	△ 6.8%	22,886	—	—
経常費用	17,397	△ 2,148	△ 10.9%	19,545	—	—
経常利益	3,920	579	17.3%	3,341	2,700	3,900
中間純利益	2,819	74	2.7%	2,745	1,800	2,800

- 経常収益は、前年同期比15億円減少の213億円となりました。
(主な減収要因) ○ 資金運用収益や株式などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年同期比21億円減少の173億円となりました。
(主な減少要因) ○ 営業経費や貸倒引当金繰入額などの与信費用の減少
- 経常利益は、前年同期比5億円(17.3%)増加の39億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比0.7億円(2.7%)増加の28億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比12億円減少し540億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同期比0.37ポイント上昇し2.46%となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.02ポイント上昇し11.90%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり70円を予定しております。

(4) 2019年度の業績予想

- 2019年度中間期の実績等を踏まえ、2019年5月10日に公表した業績予想を上方修正しております。
経常利益62億円(当初予想比+3億円)、当期純利益43億円(同+3億円)を予想しております。

2. 損益の状況

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第2四半期	前年同期比	2019年3月期 第2四半期
経常収益	21,318	△ 1,568	22,886
業務粗利益	16,810	△ 311	17,121
資金利益	14,932	△ 511	15,443
役務取引等利益	1,973	25	1,948
その他業務利益	△ 95	174	△ 269
(うち国債等債券損益)	109	203	△ 94
経費(△)	12,480	△ 343	12,823
うち人件費	6,514	△ 258	6,772
うち物件費	5,124	△ 81	5,205
実質業務純益 ※1	4,330	33	4,297
コア業務純益 ※2	4,220	△ 172	4,392
除く投資信託解約損益	3,495	△ 11	3,506
一般貸倒引当金繰入額(△)	454	△ 1,243	1,697
業務純益	3,876	1,276	2,600
臨時損益	44	△ 696	740
うち不良債権処理額(△)	778	△ 934	1,712
うち株式等関係損益	797	△ 1,578	2,375
経常利益	3,920	579	3,341
特別損益	△ 47	△ 34	△ 13
法人税等	1,053	471	582
中間純利益	2,819	74	2,745

<単体> ※増減は前年同期比

■ 経常収益～213億円(△15億円)

資金運用収益や有価証券売却益の減少などにより15億円減少

■ 業務粗利益～168億円(△3億円)

資金利益が減少したことなどにより3億円減少

■ 経費～124億円(△3億円)

人件費や物件費が減少したことにより3億円減少

■ 実質業務純益～43億円(+0.3億円)

業務粗利益は減少したものの、経費が減少したことなどにより0.3億円増加

■ 経常利益～39億円(+5億円)

株式等関係損益は減少したものの、一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額などの与信費用が減少したことなどにより5億円増加

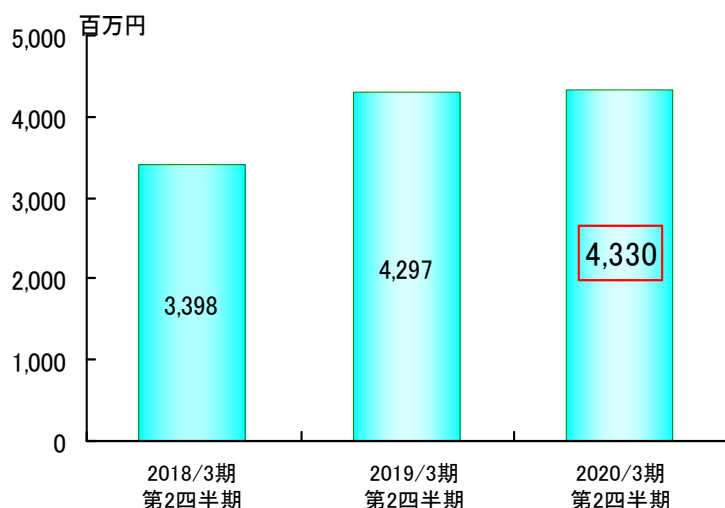
■ 中間純利益～28億円(+0.7億円)

法人税等が増加したものの、上記要因により0.7億円増加

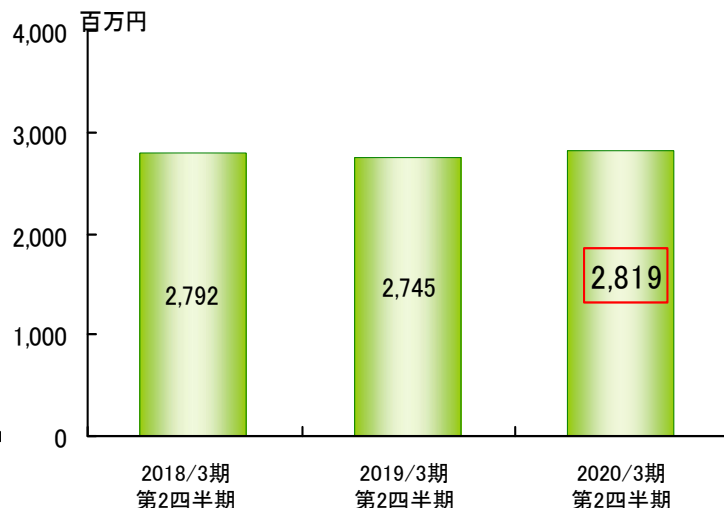
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



中間純利益の推移(単体)



3. 貸出金

貸出金残高は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比286億円(1.6%)増加の1兆7,942億円となりました。

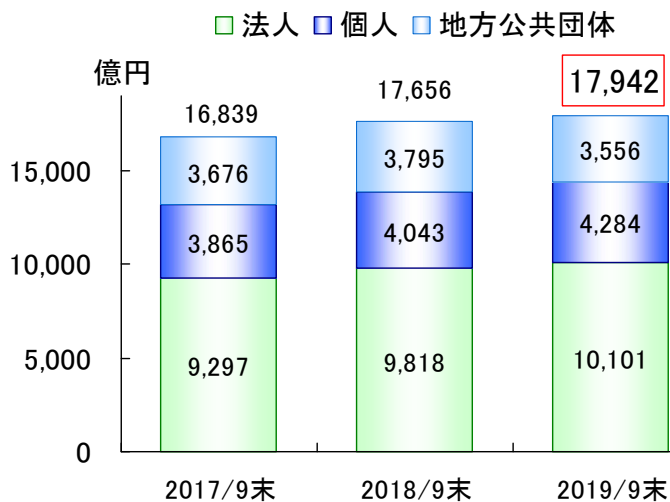
また、平均残高は、同345億円(1.9%)増加の1兆7,827億円となりました。

(単位:億円、%)

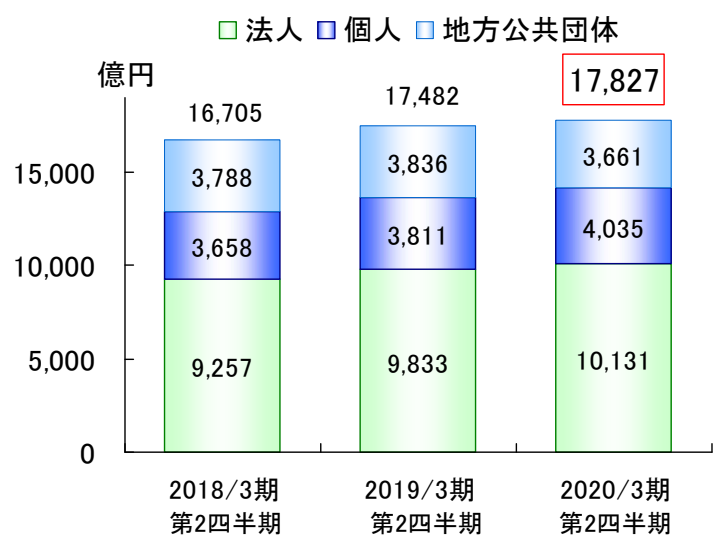
	2017年9月末	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2019年3月末
貸出金末残	16,839	17,656	17,942	286	1.6	17,993
貸出金平残	16,705	17,482	17,827	345	1.9	17,638

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

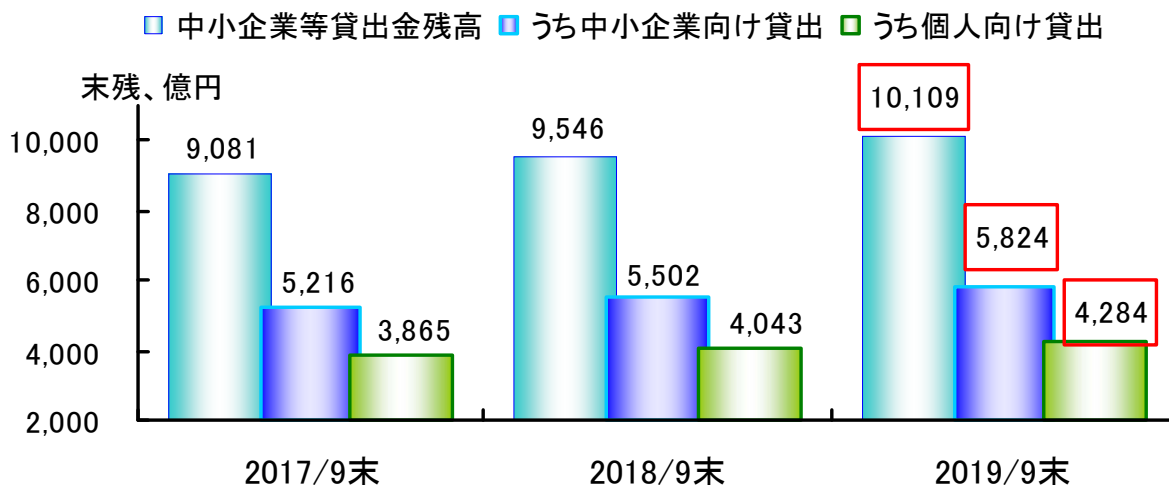


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は、前年同期比563億円増加の1兆109億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年同期比322億円増加の5,824億円、個人向け貸出金残高は、同241億円増加の4,284億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、公金預金や個人預金が増加したことなどから、前年同期比542億円(1.7%)増加の3兆820億円となりました。

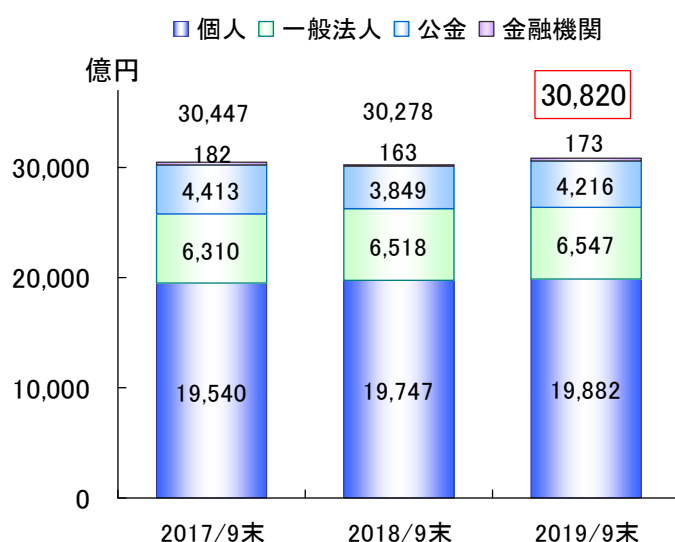
また、平均残高は、同81億円(0.2%)増加の3兆954億円となりました。

(単位: 億円、%)

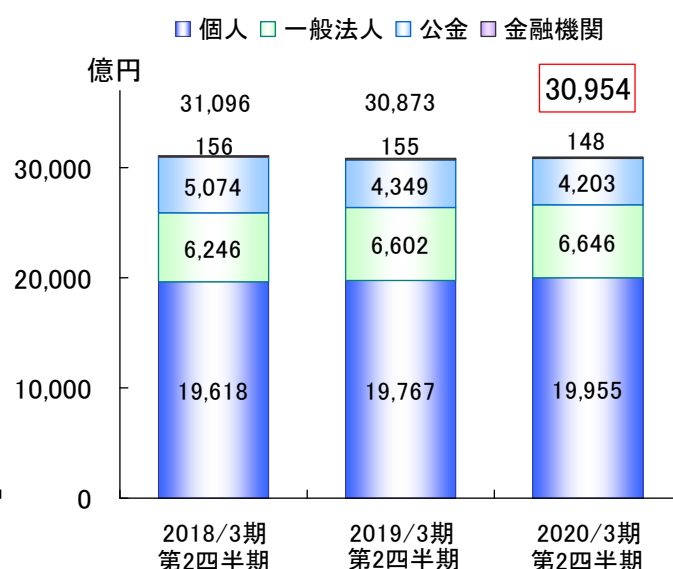
	2017年9月末	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2019年3月末
預金等末残	30,447	30,278	30,820	542	1.7	32,268
預金等平残	31,096	30,873	30,954	81	0.2	30,408

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



預金等平残の推移

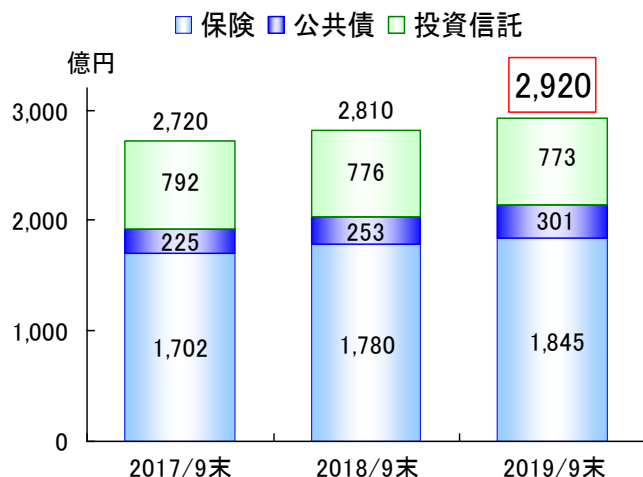


5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加などにより、前年同期比110億円増加の2,920億円となりました。

また、期中販売額は284億円となり、前年同期比14億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位: 億円、%)

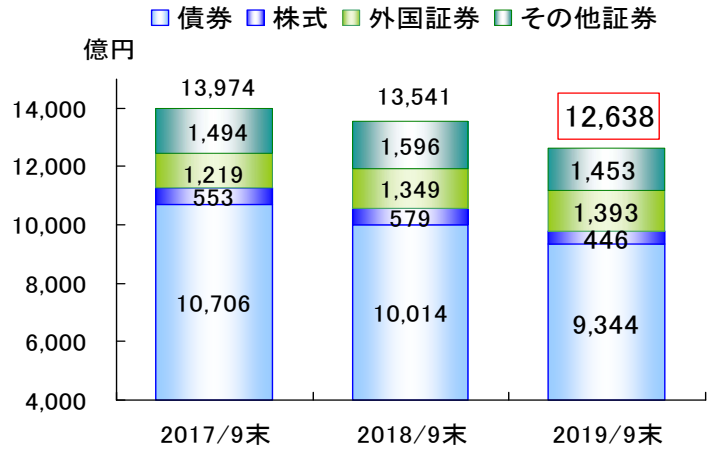
	2020年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	284	14	5.1%
投資信託	128	△ 4	△ 3.0%
公共債	51	21	70.0%
保険	104	△ 3	△ 2.8%

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、国債等の運用残高が減少したことなどにより、前年同期比903億円(6.6%)減少の1兆2,638億円となりました。

また、平均残高は、同507億円(3.8%)減少の1兆2,788億円となりました。



	2017年9月末	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2019年3月末
有価証券末残	13,974	13,541	12,638	△ 903	△ 6.6	12,219
有価証券平残	13,965	13,295	12,788	△ 507	△ 3.8	13,073

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

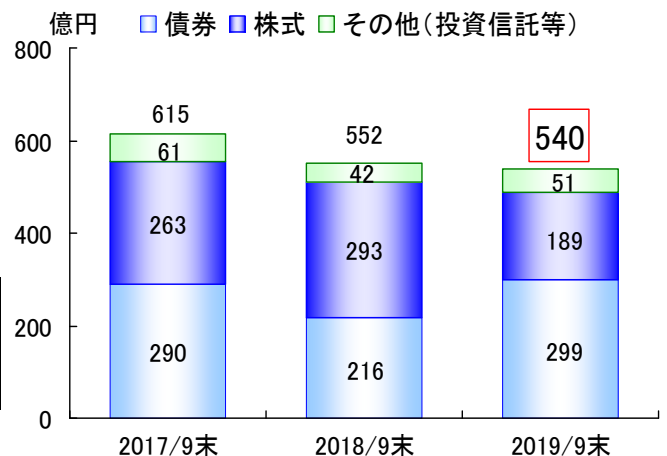
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比12億円減少し、540億円(うち債券299億円、株式189億円、投資信託等51億円)となりました。

(参考)

	2017年9月末	2018年9月末	2019年9月末
日経平均株価	20,356円	24,120円	21,755円
10年国債利回	0.06%	0.125%	△ 0.215%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比13億円減少の9億円となりました。

	2018年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2019年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2020年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	2019年3月期
有価証券関係損益 A+B	438	2,280	906	△ 1,374	3,044
国債等債券損益 A	△ 144	△ 94	109	203	△ 1,025
売却益	237	225	316	91	282
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	—	—	3	3	79
償還損(△)	382	320	203	△ 117	1,228
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	583	2,375	797	△ 1,578	4,070
売却益	628	2,387	1,318	△ 1,069	4,225
売却損(△)	45	9	190	181	126
償却(△)	0	1	331	330	29

7. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比21億円減少の12億円となりました。

(単位: 百万円)

	2018年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2019年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2020年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	2019年3月期
与信費用	△ 80	3,409	1,232	△ 2,177	4,134
一般貸倒引当金繰入額	—	1,697	454	△ 1,243	536
不良債権処理額	5	1,712	778	△ 934	3,598
貸出金償却	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	1,689	742	△ 947	3,496
偶発損失引当金繰入額	—	22	35	13	65
債権売却損	5	—	—	—	35
貸倒引当金戻入益(△)	53	—	—	—	—
偶発損失引当金戻入益(△)	32	—	—	—	—

8. 金融再生法開示債権

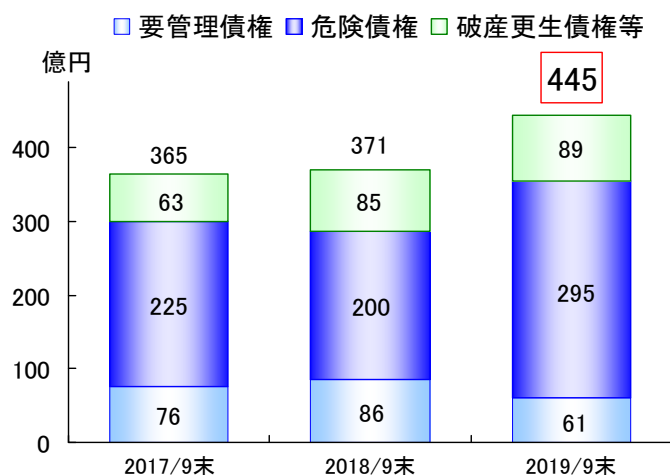
金融再生法開示債権は、前年同期比74億円増加の445億円となりました。

また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年同期比0.37ポイント上昇し、2.46%となりました。

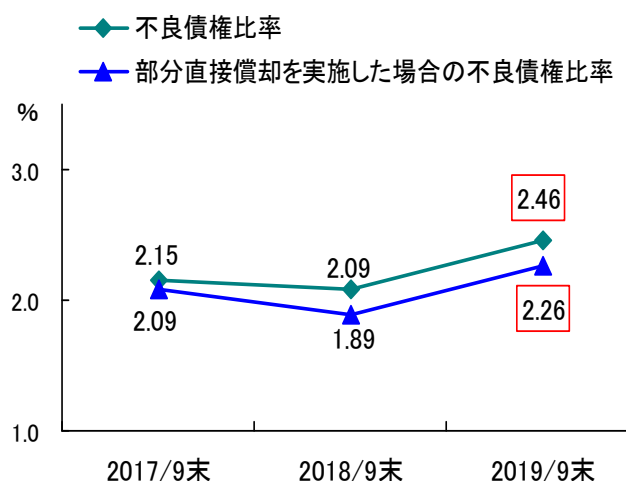
(単位: 億円)

	2017年9月末	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	85	89	4	97
危険債権	225	200	295	95	237
要管理債権	76	86	61	△ 25	73
合 計	365	371	445	74	408

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、自己資本が増加したことなどにより単体ベースで前年同期比0.02^{ポイント}上昇の11.90%、連結ベースで同0.01^{ポイント}上昇の12.26%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比	2019年3月末
自己資本 (a)	1,619	1,634	15	1,609
コア資本に係る基礎項目	1,660	1,686	26	1,659
コア資本に係る調整項目(△)	40	51	11	50
リスクアセット (b)	13,631	13,733	102	13,550
自己資本比率 (a/b)	11.88%	11.90%	0.02%	11.87%

【連結】

(単位:億円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比	2019年3月末
自己資本 (a)	1,683	1,697	14	1,672
コア資本に係る基礎項目	1,715	1,738	23	1,711
コア資本に係る調整項目(△)	32	40	8	38
リスクアセット (b)	13,738	13,842	104	13,658
自己資本比率 (a/b)	12.25%	12.26%	0.01%	12.24%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料13ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 2019年度業績予想

2019年度の業績見通しについては、資金運用収益の減少等を織り込み、経常利益62億円、当期純利益43億円を予想しております。連結ベースでは、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を予想しております。

なお、単体・連結ともに、5月10日に公表の業績予想から経常利益、当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)をそれぞれ3億円上方修正しております。

(単位:百万円)

【単体】	2019年度 通期予想	前年度比増減額	2018年度 実績
経常利益	6,200	△ 218	6,418
当期純利益	4,300	△ 169	4,469

【連結】

経常利益	6,300	△ 29	6,329
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,300	114	4,186

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2019年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2019年 中 間 期	前年同期比	2018年 中 間 期
経 常 収 益	21,318	△ 1,568	22,886
業 務 粗 利 益	16,810	△ 311	17,121
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,700	△ 516	17,216
資 金 利 益	14,932	△ 511	15,443
役 務 取 引 等 利 益	1,973	25	1,948
そ の 他 業 務 利 益	△ 95	174	△ 269
(うち国債等債券損益)	109	203	△ 94
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,480	△ 343	12,823
人 件 費	6,514	△ 258	6,772
物 件 費	5,124	△ 81	5,205
税 金	841	△ 3	844
実 質 業 務 純 益	4,330	33	4,297
コア業務純益(除く国債等債券損益)	4,220	△ 172	4,392
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	454	△ 1,243	1,697
業 務 純 益	3,876	1,276	2,600
うち国債等債券損益(5勘定戻)	109	203	△ 94
臨 時 損 益	44	△ 696	740
② 不 良 債 権 処 理 額	778	△ 934	1,712
貸 出 金 償 却	—	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	742	△ 947	1,689
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	35	13	22
債 権 売 却 損	—	—	—
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	797	△ 1,578	2,375
株 式 等 売 却 益	1,318	△ 1,069	2,387
株 式 等 売 却 損	190	181	9
株 式 等 償 却	331	330	1
退 職 給 付 費 用 (臨 時 分)	104	△ 99	203
そ の 他 臨 時 損 益	130	△ 151	281
経 常 利 益	3,920	579	3,341
特 別 損 益	△ 47	△ 34	△ 13
固 定 資 産 処 分 損 益	8	1	7
減 損 損 失	55	34	21
税 引 前 中 間 純 利 益	3,873	546	3,327
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,004	△ 220	1,224
法 人 税 等 調 整 額	48	690	△ 642
法 人 税 等 合 計	1,053	471	582
中 間 純 利 益	2,819	74	2,745
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	1,232	△ 2,177	3,409

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

	2 0 1 9 年		2 0 1 8 年
	中 間 期	前年同期比	中 間 期
業 務 粗 利 益	17,545	△ 311	17,856
資 金 利 益	14,681	△ 541	15,222
役 務 取 引 等 利 益	2,682	35	2,647
そ の 他 業 務 利 益	181	194	△ 13
営 業 経 費	13,268	△ 434	13,702
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,358	△ 2,502	3,860
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	496	△ 1,354	1,850
貸 出 金 償 却	0	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	824	△ 1,162	1,986
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	35	13	22
債 権 売 却 損	0	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	797	△ 1,578	2,375
そ の 他	185	△ 157	342
経 常 利 益	3,901	890	3,011
特 別 損 益	△ 47	△ 34	△ 13
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,853	856	2,997
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,097	△ 219	1,316
法 人 税 等 調 整 額	41	646	△ 605
中 間 純 利 益	2,714	428	2,286
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,714	428	2,286

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	3,939	1,368	2,571
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費（臨時費用分を除く）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	4	—	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 0 1 9 年		2 0 1 8 年 中 間 期
	中 間 期	前年同期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	4,330	33	4,297
職員一人当たり (千円)	2,888	94	2,794
(2) 業 務 純 益	3,876	1,276	2,600
職員一人当たり (千円)	2,585	894	1,691

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 0 1 9 年		2 0 1 8 年 中 間 期
	中 間 期	前年同期比	
(1) 資 金 運 用 利 回	0.94	△ 0.05	0.99
貸 出 金 利 回	0.96	△ 0.04	1.00
有 価 証 券 利 回	1.06	△ 0.03	1.09
(2) 資 金 調 達 原 価	0.79	△ 0.05	0.84
預 金 等 利 回	0.01	0.00	0.01
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.15	△ 0.01	0.16
(4) 総 資 金 利 鞘	0.15	0.00	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	2 0 1 9 年		2 0 1 8 年 中 間 期
	中 間 期	前年同期比	
(1) 資 金 運 用 利 回	0.90	△ 0.05	0.95
貸 出 金 利 回	0.96	△ 0.03	0.99
有 価 証 券 利 回	1.09	△ 0.02	1.11
(2) 資 金 調 達 原 価	0.77	△ 0.05	0.82
預 金 等 利 回	0.01	0.00	0.01
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.16	0.00	0.16
(4) 総 資 金 利 鞘	0.13	0.00	0.13

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		2 0 1 9 年9月末				2 0 1 8 年9月末		
		評価損益				評価損益		
			2 0 1 8 年 9 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,693	923	4,693	—	3,770	3,770	—
	債券	4,683	927	4,683	—	3,756	3,756	—
	その他	9	△ 5	9	—	14	14	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		54,052	△ 1,237	58,167	4,114	55,289	60,391	5,101
	株式	18,996	△10,368	20,141	1,144	29,364	29,801	436
	債券	29,916	8,222	30,082	165	21,694	22,709	1,014
	その他	5,138	908	7,943	2,804	4,230	7,880	3,650
合 計		58,745	△ 315	62,860	4,114	59,060	64,162	5,101
	株式	18,996	△10,368	20,141	1,144	29,364	29,801	436
	債券	34,600	9,150	34,766	165	25,450	26,465	1,014
	その他	5,148	904	7,953	2,804	4,244	7,895	3,650

【連 結】

(単位：百万円)

		2 0 1 9 年9月末				2 0 1 8 年9月末		
		評価損益				評価損益		
			2 0 1 8 年 9 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,694	922	4,694	—	3,772	3,772	—
	債券	4,684	926	4,684	—	3,758	3,758	—
	その他	9	△ 5	9	—	14	14	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		54,372	△ 1,187	58,487	4,114	55,559	60,661	5,101
	株式	19,316	△10,319	20,461	1,144	29,635	30,071	436
	債券	29,916	8,222	30,082	165	21,694	22,709	1,014
	その他	5,138	908	7,943	2,804	4,230	7,880	3,650
合 計		59,066	△ 266	63,181	4,114	59,332	64,434	5,101
	株式	19,316	△10,319	20,461	1,144	29,635	30,071	436
	債券	34,601	9,149	34,767	165	25,452	26,467	1,014
	その他	5,148	904	7,953	2,804	4,244	7,895	3,650

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高 (期首)

(単位：百万円)

		2 0 1 9 年		2 0 1 8 年
		中 間 期	前年同期比	中 間 期
退職給付債務残高	(A)	△ 25,043	143	△ 25,186
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	—	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	27,753	△ 359	28,112
未認識数理計算上の差異	(C)	1,907	231	1,676
貸借対照表上の純額	(A + B + C)	4,616	14	4,602
うち前払年金費用		6,230	△ 3	6,233
うち退職給付引当金		△ 1,613	17	△ 1,630

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2 0 1 9 年		2 0 1 8 年
		中 間 期	前年同期比	中 間 期
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	120	△ 88	208
勤務費用 (E)		308	7	301
利息費用 (F)		54	1	53
期待運用収益 (G)		346	△ 5	351
過去勤務債務処理額 (H)		—	—	—
数理計算上の差異処理額 (I)		104	△ 99	203

(注1) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 62 百万円があります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単 体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年 3月末	2018年 9月末
	[速報値]	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.90%	0.03%	0.02%	11.87%	11.88%
(2) コア資本に係る基礎項目	168,675	2,686	2,650	165,989	166,025
普通株式に係る株主資本	164,790	2,215	3,310	162,575	161,480
普通株式に係る新株予約権	224	16	16	208	208
一般貸倒引当金	3,660	455	△ 676	3,205	4,336
(3) コア資本に係る調整項目	5,180	132	1,139	5,048	4,041
無形固定資産	772	62	202	710	570
前払年金費用	4,406	70	937	4,336	3,469
自己保有普通株式等	1	0	0	1	1
(4) 自己資本(2)-(3)	163,495	2,555	1,512	160,940	161,983
(5) リスクアセット	1,373,399	18,359	10,285	1,355,040	1,363,114

【連 結】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年 3月末	2018年 9月末
	[速報値]	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.26%	0.02%	0.01%	12.24%	12.25%
(2) コア資本に係る基礎項目	173,863	2,697	2,283	171,166	171,580
普通株式に係る株主資本	170,456	2,110	3,382	168,346	167,074
退職給付に係るその他 包括利益累計額	△ 1,254	73	△ 434	△ 1,327	△ 820
普通株式に係る新株予約権	224	16	16	208	208
一般貸倒引当金	4,437	498	△ 679	3,939	5,116
(3) コア資本に係る調整項目	4,067	195	842	3,872	3,225
無形固定資産	783	61	200	722	583
退職給付に係る資産の額	3,283	135	643	3,148	2,640
自己保有普通株式等	1	0	0	1	1
(4) 自己資本(2)-(3)	169,795	2,502	1,440	167,293	168,355
(5) リスクアセット	1,384,296	18,398	10,402	1,365,898	1,373,894

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2019年			2018年度	2018年 中間期
	中間期	2018年度比	2018年中間期比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	4.37	0.97	0.05	3.40	4.32
業務純益ベース	3.91	0.79	1.30	3.12	2.61
中間（当期）純利益ベース	2.84	0.58	0.08	2.26	2.76

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部（新株予約権を除く）)÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2019年			2018年度	2018年 中間期
	中間期	2018年度比	2018年中間期比		
ROA（業務純益ベース）	0.22	0.04	0.07	0.18	0.15
ROA（コア業務純益ベース）	0.24	0.01	△ 0.01	0.23	0.25
OHR	74.72	△ 1.92	0.24	76.64	74.48

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
預 金 等	3,082,042	△ 144,827	54,164	3,226,869	3,027,878
うち 県 内	2,853,712	△ 154,742	45,946	3,008,454	2,807,766
預 金	2,893,601	△ 63,822	△ 16,107	2,957,423	2,909,708
うち 県 内	2,668,545	△ 73,593	△ 24,351	2,742,138	2,692,896
うち 個 人	1,988,246	9,007	13,493	1,979,239	1,974,753
貸 出 金	1,794,273	△ 5,035	28,588	1,799,308	1,765,685
うち 県 内	1,163,166	△ 9,411	26,064	1,172,577	1,137,102
うち 個 人	428,483	12,441	24,152	416,042	404,331

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年			2018年度	2018年 中間期
	中間期	2018年度比	2018年中間期比		
預 金 等	3,095,471	54,660	8,086	3,040,811	3,087,385
うち 県 内	2,874,416	55,851	10,653	2,818,565	2,863,763
預 金	2,933,886	16,424	△ 20,633	2,917,462	2,954,519
うち 県 内	2,716,106	14,365	△ 21,686	2,701,741	2,737,792
うち 個 人	1,995,593	16,648	18,879	1,978,945	1,976,714
貸 出 金	1,782,779	18,939	34,553	1,763,840	1,748,226
うち 県 内	1,159,585	22,205	28,526	1,137,380	1,131,059

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
消費者ローン残高	422,403	12,537	24,785	409,866	397,618
うち住宅ローン残高	389,409	11,678	22,925	377,731	366,484
うちその他ローン残高	32,994	859	1,861	32,135	31,133

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
中小企業等貸出残高	1,010,916	3,144	56,301	1,007,772	954,615
うち個人向け残高	428,483	12,441	24,152	416,042	404,331
うち中小企業向け残高	582,432	△ 9,297	32,149	591,729	550,283
中小企業等貸出比率	56.34%	0.34%	2.28%	56.00%	54.06%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
投資信託	77,384	579	△ 243	76,805	77,627
公 共 債	30,151	2,920	4,761	27,231	25,390
個人年金保険等	184,562	273	6,512	184,289	178,050
合 計	292,098	3,772	11,029	288,326	281,069

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	668		△ 169	1,666	837
-----------	-----	--	-------	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2019年			2018年度	2018年
		中間期	2018年度比	2018年中間期比		中間期
従業員数	期 末	1,485	33	△ 34	1,452	1,519
	期 中 平 均	1,499	△ 20	△ 39	1,519	1,538
店舗数	期 末	109	1	1	108	108
	期 中 平 均	108	—	—	108	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2019年			2019年	2018年
		9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,086	△ 195	△ 351	3,281	3,437
	延滞債権額	34,990	4,890	9,940	30,100	25,050
	3ヵ月以上延滞債権額	14	13	△ 5	1	19
	貸出条件緩和債権額	6,094	△ 1,274	△ 2,514	7,368	8,608
	合 計	44,185	3,433	7,069	40,752	37,116
貸出金残高(末残)		1,794,273	△ 5,035	28,588	1,799,308	1,765,685
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.18%	0.19%
	延滞債権額	1.95%	0.28%	0.54%	1.67%	1.41%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.33%	△ 0.07%	△ 0.15%	0.40%	0.48%
	合 計	2.46%	0.20%	0.36%	2.26%	2.10%

【連 結】

(単位：百万円)

		2019年			2019年	2018年
		9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,230	△ 224	△ 348	3,454	3,578
	延滞債権額	35,491	4,898	9,908	30,593	25,583
	3ヵ月以上延滞債権額	16	13	△ 5	3	21
	貸出条件緩和債権額	6,096	△ 1,274	△ 2,514	7,370	8,610
	合 計	44,835	3,413	7,042	41,422	37,793
貸出金残高(末残)		1,789,362	△ 5,737	27,355	1,795,099	1,762,007
貸出金残高比	破綻先債権額	0.18%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.19%	0.20%
	延滞債権額	1.98%	0.28%	0.53%	1.70%	1.45%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.34%	△ 0.07%	△ 0.14%	0.41%	0.48%
	合 計	2.50%	0.20%	0.36%	2.30%	2.14%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2019年			2019年	2018年
		9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	10,285	1,053	1,454	9,232	8,831
	一般貸倒引当金	3,410	454	△ 707	2,956	4,117
	個別貸倒引当金	6,875	599	2,161	6,276	4,714
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
貸倒引当金	13,993	1,084	1,438	12,909	12,555
一般貸倒引当金	4,187	497	△ 710	3,690	4,897
個別貸倒引当金	9,805	586	2,148	9,219	7,657
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,910	△ 801	365	9,711	8,545
危険債権	29,528	5,786	9,510	23,742	20,018
要管理債権	6,108	△ 1,262	△ 2,519	7,370	8,627
小計 (A)	44,547	3,724	7,355	40,823	37,192
正常債権	1,763,555	△ 7,508	23,497	1,771,063	1,740,058
合計 (B)	1,808,102	△ 3,785	30,851	1,811,887	1,777,251
不良債権比率 (A) / (B)	2.46%	0.21%	0.37%	2.25%	2.09%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.26%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
金融再生法開示債権 (A)	44,547	3,724	7,355	40,823	37,192
保全額 (B)	33,378	1,808	4,538	31,570	28,840
担保・保証等	25,926	1,161	2,564	24,765	23,362
貸倒引当金	7,451	647	1,973	6,804	5,478
保全率 (B / A)	74.9%	△ 2.4%	△ 2.6%	77.3%	77.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	8,910	29,528	6,108	44,547
保全額 (B)	8,910	21,951	2,516	33,378
担保・保証等	4,969	19,071	1,886	25,926
貸倒引当金	3,940	2,879	630	7,451
保全率 (B / A)	100.0%	74.3%	41.1%	74.9%
2019年3月末比	—	△ 7.0%	6.7%	△ 2.4%
2018年9月末比	—	△ 12.5%	7.4%	△ 2.6%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
自己査定における 債務者区分		分 類					うち貸出金	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 31		28	2	－ （ 0 ）	－ （ 27 ）	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 89	30	破綻先債権 30
実質破綻先 57		28	29	－ （ 2 ）	－ （ 9 ）		57	延滞債権 349
破綻懸念先 295		137	81	75 (28)		危険債権 295	292	
要 注 意 先	要管理先 87	17	69			要管理債権 61	0	3 カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,721	657	1,064				60	貸出条件緩和債権 60
	正常先 15,888		15,888			正常債権 17,635	17,500	合 計 441
合 計 18,081		16,757	1,247	75 (31)	－ (36)	合 計 18,081	17,942	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
全 店 計	1,794,273	△ 5,035	28,588	1,799,308	1,765,685
製 造 業	161,524	△ 10,246	△ 12,462	171,770	173,986
農 業 ・ 林 業	8,631	691	414	7,940	8,217
漁 業	1,395	△ 133	△ 198	1,528	1,593
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,479	△ 198	△ 154	2,677	2,633
建 設 業	56,553	△ 7,672	2,906	64,225	53,647
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	79,726	496	4,214	79,230	75,512
情 報 通 信 業	14,414	1,082	863	13,332	13,551
運 輸 業 ・ 郵 便 業	35,215	4,617	2,761	30,598	32,454
卸 売 業 ・ 小 売 業	141,566	△ 675	△ 11,805	142,241	153,371
金 融 業 ・ 保 険 業	176,802	11,384	25,686	165,418	151,116
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	186,162	1,503	4,117	184,659	182,045
各 種 サ ー ビ ス 業	142,600	4,435	12,248	138,165	130,352
地 方 公 共 団 体	355,657	△ 22,969	△ 23,863	378,626	379,520
そ の 他	431,540	12,648	23,859	418,892	407,681

(2) 業種別リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2019年			2019年	2018年
	9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	3月末	9月末
全 店 計	44,185	3,433	7,069	40,752	37,116
製 造 業	9,390	1,044	929	8,346	8,461
農 業 ・ 林 業	724	184	418	540	306
漁 業	15	△ 47	△ 102	62	117
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	6	△ 4	△ 6	10	12
建 設 業	1,692	17	△ 43	1,675	1,735
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	31	△ 5	22	36	9
情 報 通 信 業	456	51	△ 22	405	478
運 輸 業 ・ 郵 便 業	964	64	50	900	914
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,189	1,712	1,411	8,477	8,778
金 融 業 ・ 保 険 業	689	26	△ 330	663	1,019
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,286	△ 509	△ 789	2,795	3,075
各 種 サ ー ビ ス 業	11,658	861	5,362	10,797	6,296
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	6,078	39	171	6,039	5,907